

## 特別職報酬等審議会会議要旨

1. 日 時 令和6年3月19(火) 午後2時00分～午後4時00分
2. 場 所 市川市役所第一庁舎5階 研修室
3. 出席委員
- |     |        |     |        |
|-----|--------|-----|--------|
| 会 長 | 田口 安克  | 副会長 | 瀧上 信光  |
| 委 員 | 小林 俊之  | 委 員 | 紺野 大輔  |
| 委 員 | 塩田 喜美子 | 委 員 | 芝田 弘一  |
| 委 員 | 鈴木 麻由美 | 委 員 | 富永 滋   |
| 委 員 | 戸村 節子  | 委 員 | 知久 有美  |
| 委 員 | 中田 和典  | 委 員 | 細川 ひろみ |
4. 欠席委員
- |     |       |     |       |
|-----|-------|-----|-------|
| 委 員 | 大野 京子 | 委 員 | 長尾 朋聡 |
| 委 員 | 森 紋子  |     |       |
5. 事務局
- |    |       |    |       |
|----|-------|----|-------|
| 福田 | 総務部次長 | 吉成 | 職員課長  |
| 遠山 | 財政課長  | 西脇 | 職員課主幹 |
| 小林 | 職員課主査 | 星野 | 職員課主任 |

6. 提出資料  
資料19 市川市の財政状況について

### 7. 会議概要

田口会長

只今より、第5回市川市特別職報酬等審議会を開催いたします。

初めに、市川市特別職報酬等審議会条例第6条第2項において、『会議は委員の半数以上の出席がなければ開くことができない』とされておりますので、出席者の確認をいたします。

本日は、大野委員、長尾委員、森委員より欠席のご連絡をいただいております。

したがいまして、委員定数15人の半数以上の委員にご出席いただいておりますので、会議は有効に成立しておりますことを確認いたします。

田口会長

次に、会議公開等についてです。

本日の議題につきましては、後ほど事務局から説明がございしますが、個人情報に該当するような資料や説明はないということを、事前に事務局より聞いておりますので、非公開とする事項はございません。

この場合、原則として会議は公開することとなっております。  
したがって、本日の会議は公開としたいと思いますが、賛成の方は、挙手をお願いします。

— 全員挙手 —

田口会長

ありがとうございます。それでは、本日の会議は公開といたします。  
なお、傍聴につきましては、本日の傍聴者はおりませんのでご承知おきください。

田口会長

会議次第の議事に入る前に、第4回会議で「類似団体及び近隣市の人口構成等の基礎情報」に関する質疑がありましたので、その資料を用意いたしました。事務局に資料の説明を求めます。

事務局

(昭和39年自治事務次官通知「特別職の報酬等について」により説明)

田口会長

続きまして、会議次第の『2 議事』に入ります。  
始めに、議題の『(1) 市川市の財政状況について』を議題といたします。事務局に資料の説明を求めます。

事務局 (財政課長)

(資料19により説明)

田口会長

特別職等の報酬を決めようとする際は、財政状況を共有することが大事だと思います。今日の資料を初めて見る方もいるかもしれませんが、実際の収入、支出、基金残高の説明がありました。質問等がありましたら、挙手の上、質問等をして頂ければと思います。

A 委員

全体的なことを申し述べてから細かい点を申し上げたいと思います。

第一に、全体的には「財政が概ね健全である」という事務局の説明ですがその裏付けは定性的な説明ではなく、定量的な評価という位置付けでお示し頂きたい。

第二に、個別적으로는前々回の審議会で私が申しましたことです。

ひとつ目は、「財政の経常収支比率」についてです。以前は経常収支比率が95%位で非常に財政が硬直した状態でした。その後若干の改善が見られるもまだ91%台の数値にとど

まっている状況にあります。まだまだ不十分であり今後、行財政改革を一層推め、将来的には85%を目標に弾力性のある市財政を目指して貰いたい。

ふたつ目は、「ラスパイレス指数」についてです。国の給与水準100に対して市川市の給与基準は、恒常的に103ポイント前後で高止まりの状態にあります。その後、改善傾向の100ポイントに近づいていると聞いていますが、まだまだ十分に改善はされていない状況にあります。

みつつ目は、「歳出における人件費の割合」についてです。今日頂いた資料で平成27年人件費は21.8%でした。その後人件費は、序々に17%台へと改善されつつありました。しかし、この2～3ヶ年は18%を超える増加の傾向にあります。他の同じような規模の市に比べ明らかに高めの水準になっています。もう一度17%あるいは16%台の数値に戻す努力や目標を持つべきだと考えます。

以上について、定性的ではなく定量的な評価や基準でお示し頂きたいと思います。

#### 事務局（財政課長）

財政状況の定量的な数値ということですが、市の借金である市債や貯金である基金残高が指標となります。また、経常収支比率のお話もありましたが、借り入れの返済に関わる指標の一つとして公債費負担比率があります。

今回資料にはいれていませんが、公債費負担比率とは、借金返済に一般財源をどれだけ費やしているかの割合であり指標となります。一般的に、15%で警告・警戒ライン、20%で危険ラインです。本市における公債費負担比率は、普通会計ベースという国の基準に照らし合わせると、令和4年度決算で6.5%と警戒ラインを大きく下回っています。全国の類似団体の令和4年度決算における平均では12.4%で127団体あるうち、市川市は7位です。全国でも792団体中30位ですので、非常に健全であると考えています。

貯金については、国ではどの程度の額が適正とは示していません。例えば、積立金の残高として市川市は6年度末の見込で300億円を超えており、令和4年度決算では現在県内1位となっています。市民1人当たりの貯金額としても5万8千円で近隣市と比べて高くなっています。分かり易い指標として、これらの二つが挙げられると思います。

次に、経常収支比率とは、毎年必ず支出しなければならない経費に対して、毎年入る市税などの収入がどの程度使われているかということです。

毎年入る収入を義務的経費に全部使ってしまうと、建設事業費等その他の経費に全く使えなくなってしまいます。その比率が低ければ低いほど財政の弾力性があります。

市川市の経常収支比率は、平成26年度の決算で94.9%となり一時95%に迫る勢いとなっていましたが、直近の経常収支比率は令和4年度決算では91.2%になりました。これは市税の増収と共に、平成26年度以降、人事・給与制度の見直しで人件費が順調に下がってきたことが要因です。

85%が目標値というお話ですが、かつて一般的には80%が適当という話もありましたが、それは高度経済成長といった全国的にインフラ整備に対する需要が高い時代の話で

す。今は一般的に市債を事業費に対して75%位迄借り入れることが出来ますが、昔は50%しか借り入れ出来なかったという時代背景で建物をどんどん建設していました。そのため、経常収支比率が高いと投資的経費への予算配分がままならなくなり、結果として財政運営が滞りますので、そういった社会背景から80%程度が適当とされていました。

今は社会インフラが一旦整い投資的経費の占める予算におけるウエイトも、だいぶ縮小してきています。また、少子高齢化が進み高齢者や社会保障経費が増大しているといった社会状況を考えますと、現在90%程度となっていることで、昔と比較して財政が悪化しているとは必ずしも言い切れないと思います。

今言った指標に加えて、基金残高といったストックもセットで評価していく必要があると思います。先程、委員が言われた90%台の後半から100%ですと全く新しい事業が出来なくなります。したがって、一定のラインとして考えている95%を目安に充分注意して管理してまいります。

## 事務局

引き続き、ラスパイレス指数についてお答えします。委員からのご指摘のとおり、平成26年、平成27年当時、本市のラスパイレス指数は103を超えていました。平成26年に本市独自の給料表を国家公務員に適用される俸給表を基本とした給料表に変更する人事給与制度改革を実施しました。その結果、給料表が国家公務員とおおむね同一になりましたので、基本的には国家公務員の給与水準にどんどん近づいてきおり、直近で公表している令和4年4月1日現在で101.5まで低下しています。

同様に、人件費の比率は、平成26年当時の決算額ベースで22.8%でしたが、先程申し上げた人事給与制度改革等の効果により、令和4年度決算において17.7%にまで低下しています。

人件費の比率の今後の見通しにつきましては、人事院勧告等に基づいて給料表の1.1%増の改定を行い、期末手当・勤勉手当についても0.1月分の引上げを実施しています。更に会計年度任用職員についても勤勉手当を支給するという新たな制度改革が行われていますので、人件費の比率も増大すると考えています。この人件費の比率についてですが、地方公務員の給与は、国家公務員や民間事業所の給与を勘案するとされています。ここ数年の民間事業所における賃金のベースアップに鑑みますと、今後、低下していくことは難しいと考えています。

## A 委員

益々、市川市の財政に対して不安を募らせざるを得ないと思いました。今後市では、団塊の世代が一番多かった時代に建てた60年前の学校が全て建て替えの時期に直面しています。学校給食も給食センターを建てるため沢山のお金が掛かります。福祉も多岐に亘り手厚くしなければなりません。明らかに市の財政支出が膨みます。そのような状況下で特別職の報酬や市職員の給与を国家公務員が上げるからと言って市川市も上げるというのは理屈に合いません。社会情勢に合わせ市川市の財布の中味に基づいた報酬や給与体系を考

えるべきだと私は思っています。国が示したからと言って、市川市職員給与も特別職報酬も同調して、アップや維持をするという理屈は、何十年も前の考え方であり、それぞれの行政単位で市民が納得するような給与体系や待遇の改善策を市民の力を得て構築していくべきと考えます。

会長

委員の意見は本当に必要で大事だと思いますが、その指標を掴むのは大変なことです。今後、この委員会の参考になると思います。

A 委員

市の大局を考えるにあたって、子供はどうか。大人はどうか。それぞれの人口構成についても考慮して考えるべきだと思います。長期的な視野にたって物事を考えた方が宜しいと思います。この審議会の目的がそういう長い目をもって考える場ではありませんと言われればそうなのですが、財政のことを考えるのであれば少なくともそういう長期的な視点や考え方が必要だと思います。

副会長

委員からの財政を考慮してとのご指摘は、今後の審議における判断要素として必要です。また、長期的な視点については、市川市総合計画審議会で25年の基本構想と10年間の基本計画があります。現在、当面5年間と10年間の新しい計画作りを色々な将来推計を基に行っています。30代の子育て世帯が市川市から周辺の自治体に逃げてしまうのは、生活費が高く、もっと広い家が欲しくても高く買えないからです。これからの人口を踏まえ、今後の街づくりという観点から審議会で議論され、検討されているものと思います。

給料のベースを市川市独自で決めたら良いのではないかという意見がありました。これについてですが、国家公務員には人事院勧告があり、その後、地方自治体の人事委員会に連絡がきて、それぞれの自治体で給料をどうするかを決めていきます。この制度は前提として公務員のスト権が禁止されていることによります。公正中立な人事院という行政委員会から出される人事院勧告は、毎年、民間企業を調査して、官民格差を是正するための改善率を通知します。それを踏まえて、地方自治体の人事委員会は権利を制限されている補償として人事院勧告を尊重しなければなりません。

そのように今日まで人件費というものが積み上げられていますので、この審議会においても、人件費の上昇は参考にせざるを得ないということです。全く新たに市川市の給与水準という話は色々な制度の関係がありますので実現性はありません。

議論してはいけないということではありませんが、制度上、公務員給与が増えています。それと共に特別職等報酬等審議会も今まで19回にわたって、その枠組みの中で審議しています。人事院勧告とか国とか他の自治体とかを比較考慮して市川市の位置付けを議論しています。今日まで積上げた結果が今の特別職の報酬等の水準になっていますので、これまでのことをゼロにしてということは、審議会の役割を逸脱しています。難しいと思いま

すが、どうあるべきかの議論は一生懸命に自由にと 생각합니다。

会長

実際の方向性はそうですが、自由に発言して頂いた方が良い会議なるかもしれませんし、そういう意見が出たので考えさせて頂くかもしれません。

B 委員

前回、審議会の時に「令和4年度の決算報告」の歳出で人件費が無かったので何処に入るのかという質問をしましたが分かりませんでした。人件費は総務費に入っていると思いましたが、総務費に書いてある内容が「文化振興、防災対策、情報化推進などの費用」となっていますので教えて頂きたいと思います。また、人件費は人件費と解り易く書いた方が良いと思います。

事務局（財政課長）

ご質問いただいたのは、市川市の広報に掲載したものです。先程説明した内容は経費を性質別に分けたもので、人件費は一つの性質ですので、職員、会計年度任用職員、審議委員報酬、といったものが集約されています。

委員が言われた決算報告の歳出予算は目的別となっています。例えば、民生費であれば、社会保障関係経費が多く含まれています。衛生費は保健に関するもので、土木費は建設事業です。その他に教育費や消防費があり、総務費はその他諸々の全般的なものです。人件費は性質ですが、目的別に分類する時は、それぞれの目的に貼りつけるといった考え方になります。例えば、総務費の仕事に係る職員が100人居るのであれば100人分の人件費が総務費の中に紛れ込んでいるイメージになります。それぞれの目的の中に人件費が散りばめられている状況になります。広報の紙面の関係もありますが、性質別でもう一つ表を作れば人件費がどれだけ占めるかが分かると思いますので、貴重なご意見として検討させていただきます。

会長

切り口が異なるということかと思いますが。特別職の報酬という大きな話をしてしますので、色々な意見を出すことによって皆さんの気付きがあるかと思いますが。

C 委員

個人市民税で昨今話題になっているふるさと納税ですが、市川市は出ていく方のお金が多いと思っていました。しかし、この金額だけをみると、あまり出ていません。ふるさと納税の影響は受けていないということで宜しいのでしょうか。

事務局（財政課長）

ふるさと納税による税額控除を引いた額が実際に入る市税になりますので、影響を受け

た形でこの金額になっています。昨今、市議会でも取り上げられていますが、ふるさと納税により市税が流出するのは特に首都圏近郊です。地方の返礼品が充実しているところに寄付が集中するといった状況が全国的に見られます。例えば、4年度決算のベースでは、市民税の税額控除として約22億円の市税が少なくなっている状況です。本来この部分が市川市の市税として入りますが、他市に流れて行くという状況で、それが反映されたグラフとなっています。

#### C 委員

平成27年からだと年々増えて令和5年がピークです。年々増えているということは人口増等でカバーしているということでしょうか。

#### 事務局（財政課長）

要因として、一つは人口がまだ減少に転じておらず納税義務者数が伸びている状況です。もう一つは平均給与が伸びています。コロナ禍で給与が一時的に下がり個人市民税は減収していますが、基本的に人口による納税義務者数、平均給与も増えている状況です。ふるさと納税の税額控除は増えていますが、それを上回る伸びがあるという現状です。

#### D 委員

他市と比べて、市民の方に市川市は税金が高いと良く言われますが、船橋市や松戸市に比べると非常に多い。これは、色々な事情があつてのものと思います。これと比較して特別職の手当が近隣各市と比べると市川市は中間位です。市民1人当たりの市税が低い船橋市の方が特別職の手当が高いです。その差が分かればお聞きしたいと思います。

#### 事務局

船橋市は皆様ご承知のとおり中核市となっています。それに対して市川市は一般市ですので、当然、業務内容自体が大きく違ってきます。業務内容や職責に応じて定められていることが大きな原因ではないかと感じています。

#### E 委員

建設事業についてです。今年、国府台野球場の整備、葛飾八幡宮の前の八幡分庁舎という事業があります。クリーンセンター、葬祭場、学校の建て替えの計画について教えてください。

#### 事務局（財政課長）

企画部が基本計画で行っている長期の推計のほか、財政部では3ヵ年の中期財政見通しを毎年更新しながら作成しています。クリーンセンターは令和7年度に着工して12年度には完成し供用を開始する見通しです。今回、令和6年度当初予算を議会で可決されました。建替工事と施設運営を民間でということで総額20年間の見込みで、予算額上限75

0億円を債務負担行為で計上しています。

市債について簡単に触れさせて頂くと7年度以降本格化していきます。中長期的な推計ですと8年度頃にはかなり市債の額が増えて行く予定です。クリーンセンターだけでもこれからの入札等により実際の事業費が固まる見込みですが、予算ベースでは8年度の借入見込みは20億円程度になります。また、斎場に関するスケジュールは7年度から10年度にかけて工事し10年度に供用を開始する予定です。これも同じく20年間の運営を民間に任せる予算として約150億円を計上して進んでいます。

クリーンセンター、斎場、小中学校の宮田小の建て替えの設計は6年度からスタートします。そういったものが9年度、10年度、11年度、こちら辺りに集中する状況ですので、これらの事業の市債だけで毎年100億円を超える感じで推移します。6年度当初予算の市債が66億円位ですので、3つを合わせてそれを上回る100億円位になります。

#### E 委員

クリーンセンターや斎場は公設民営化になるのか教えてください。

#### 事務局（財政課長）

DBO方式といいまして、設計施工、運営を一括で民間に任せます。建物は公設で運営部分を民間で行うという状況です。

#### A 委員

PFI事業のひとつの形として、官営事業を積極的に民間へ移行する民活事業でしょう。

#### 事務局（財政課長）

今のやり方は建設後の20年間は民間に運営を委託しますが、その先はどうか決まっています。普通はそのまま更新するようなイメージだと思います。

#### F 委員

一つ一つの事業にすごく莫大なお金がかかるというのが率直な感想です。

#### G 委員

財政の健全性の話の中で義務的経費と市税等の比率である経常収支比率が、平成26年度は94.9%で、令和4年には91.2%迄に改善されているそうですが、どことどこの数字を比較しているのか解らないので説明をお願いします。

#### 事務局（財政課長）

こちらは今回の資料には含まれていません。市の公式Webサイト上でも公表している決算の主要な施策に関する報告書に掲載してある財政指標で過去からの推移です。後程、現物をお見せします。

## H 委員

先程人件費の話が出た中で、歳出の科目が細分化されていると言われました。審議会でこれだけの役所の方が出席されている訳ですが、議会事務局や市長等の特別職の関わる市役所の人達の人件費がどの位掛かっているのかと思いました。

前回の質問に対して「市川市は議会の日数は短いが比較的長い時間やっている。」との回答でしたので、事務局の職員も一緒に長く拘束されている訳です。そうなると、その分超過した手当というものも出したりすると、トータル的に議会事務局の人件費も必然的に上がると思いました。少しでも経費を削減したいのであれば、そういったところも考えなければいけないのかなと思いました。

## 会長

特別職の報酬等を決めるに当って、その周りの人件費の影響があるから、その金額を知りたいという質問ですね。

## 事務局

議会事務局の数字ではありませんが、人件費総額でお答えしますと、令和4年度普通会計決算で310億円程度となっています。職員1人当たりの人件費総額は一般行政職で共済費の負担金も含め850万円程度です。

議会が長くなれば時間外勤務があり、時間外勤務手当を支給しています。そちらについては、現在、民間・公務ともに進めている働き方改革を推進する中で、出来る限り縮減をしたいと考えています。

## I 委員

財政状況をお聞きした感想ですが、資料7頁⑥では、基金残高が県下に積み上がっているということで、今まで順調に来たという感想です。今後色々な大きな公共施設が関わると運営が難しくなるという印象を受けました。

## 会長

この委員会では特別職の報酬等をどのように決定していくかです。広い視野ということで今日は財政というかなり大きな話をしてしまったかもしれません。先程のA委員の色々な意見は参考になると思います。ただ、全てを実現することは難しいかもしれませんが、そういう意見があったということは大事で、そういうところを考えながら、次に進めたいと思っています。

## J 委員

貯蓄高が300億円貯まっているというのは、大変、努力なさっていると思いました。これからの大変なことの一つに少子化があります。市外へ転出する方が多いと伺いまし

たが非常に大きな問題です。これは、市川市だけでなく国も大変、力を入れていると思います。市長も5年10年単位でも若い人が市川市に留まって頂けるような施策を考えていると思いますので、そのような事を聞かせて頂ければと思います。未来に夢を持ち期待もありますので、ぜひ、教えて頂きたいです。

事務局（財政課長）

子育て世代の市外転出という部分に関しては、企画部の集計で30～40代と5歳未満の転出超過が特に顕著に表れています。人口減少についても、市川市は今はまだ伸びていますが、しだいに影響を受ける状況です。

その部分について着任早々市長が課題として捉えまして、子育て世帯を本市に留める、或いは、呼び込むといった施策をまずは行いたいという事でした。

その中の一つは、学校給食費の無償化です。市川市の規模では、なかなか難しく、一般財源ベースで毎年17億円から18億円位が掛かるという事業になりますので、二の足を踏むところですが、まずそれを着手したところです。

続きまして、医療費です。通常こどもの医療費が300円までの負担というものは各市でもやっていますが、それを高校生まで年齢を拡大することを行いました。

令和5年に入ってからには保育園です。保育園は保育料の負担というものがありますが、第2子以降の保育料を無償化するという事で、少子化対策的な意味合いも含めて取り組んでいます。

令和6年度当初予算で言いますと、以前、行っていた多世代の同居近居支援です。子育て世帯が市川市内に、例えば親御さんがいらした場合には、引っ越してきて、同居したり、近居したりした時に、その家を建てる経費に対する補助を出す。そういったものを6年度は再開しようとしています。

子育て世代の転出を止めるといった意味では、そういった事に取り組んでおり、経常的な経費ですので、短期的には経常収支比率を悪化させることにはなりますが、それ以上に将来を見据えて実施しているものです。

田口会長

ありがとうございます。他にご意見などはございませんでしょうか。ないようですので、以上を持ちまして、第5回市川市特別職報酬等審議会を閉会いたします。

— 閉会 —

市川市特別職報酬等審議会 会長